

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月15日
【中間会計期間】	第14期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社東京スター銀行
【英訳名】	The Tokyo Star Bank, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役頭取 入江 優
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目3番5号
【電話番号】	03-3586-3111（代表）
【事務連絡者氏名】	ファイナンシャルコントローラー 池田 和隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目3番5号
【電話番号】	03-3586-3111（代表）
【事務連絡者氏名】	ファイナンシャルコントローラー 池田 和隆
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成24年度中間 連結会計期間	平成25年度中間 連結会計期間	平成26年度中間 連結会計期間	平成24年度	平成25年度
		(自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日)	(自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日)	(自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)	(自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)
連結経常収益	百万円	33,195	33,805	39,913	67,972	65,197
連結経常利益	百万円	4,053	9,107	14,841	10,623	14,926
連結中間純利益	百万円	2,345	6,742	9,824	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	4,504	10,174
連結中間包括利益	百万円	3,273	5,928	8,798	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	6,525	9,775
連結純資産額	百万円	100,326	98,849	111,494	103,578	102,696
連結総資産額	百万円	2,323,551	2,498,084	2,863,965	2,393,436	2,542,739
1株当たり純資産額	円	128,824.17	141,213.76	159,277.69	132,755.33	146,708.94
1株当たり中間純利益 金額	円	3,350.07	9,631.79	14,034.97	—	—
1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	—	5,720.97	14,534.81
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.31	3.95	3.89	4.32	4.03
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	20,883	94,795	227,559	115,894	134,356
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	△4,513	△112,252	△72,408	△8,911	△139,696
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	11,092	△14,157	△7,900	10,592	△14,157
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	91,388	149,885	309,253	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	181,500	162,002
従業員数 〔外、平均臨時従業員 数〕	人	1,235 [108]	1,343 [139]	1,465 [148]	1,256 [121]	1,357 [146]

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、平成24年度中間連結会計期間から平成26年度中間連結会計期間において潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。
4. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末少数株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
決算年月		平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成25年3月	平成26年3月
経常収益	百万円	32,798	39,493	40,152	67,122	70,523
経常利益	百万円	1,366	13,728	14,241	6,746	18,662
中間純利益	百万円	701	6,991	9,414	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	2,473	9,852
資本金	百万円	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000
発行済株式総数	千株					
普通株式		700	700	700	700	700
優先株式		200	—	—	200	—
純資産額	百万円	93,791	92,325	103,989	96,655	95,601
総資産額	百万円	2,318,828	2,485,124	2,854,054	2,400,669	2,531,353
預金残高	百万円	2,083,877	2,154,576	2,343,030	2,132,624	2,157,159
貸出金残高	百万円	1,496,117	1,535,536	1,582,354	1,517,269	1,559,929
有価証券残高	百万円	586,864	719,642	853,194	618,766	747,555
1株当たり配当額	円					
普通株式		—	—	—	—	—
優先株式		—	—	—	2,500.00	—
自己資本比率	%	4.04	3.71	3.64	4.02	3.77
従業員数	人	1,181	1,281	1,411	1,198	1,298
〔外、平均臨時従業員数〕		[100]	[131]	[140]	[113]	[137]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2【事業の内容】

当行及び当行の関係会社は、平成26年9月30日現在、当行、親会社2社、および連結子会社3社により構成されています。

平成26年6月5日付で、中國信託商業銀行股份有限公司が、当行の発行済普通株式の全部（700,000株）を取得し、当行の主要株主となりました。また中國信託商業銀行股份有限公司および中國信託金融控股股份有限公司（中國信託商業銀行股份有限公司の親会社）は、同日付で当行の親会社となりました。

したがって、当行及び当行の関係会社は、平成26年9月30日現在、当行、親会社2社、および連結子会社3社により構成されており、銀行業務を中心に、以下の業務を行っております。

〔銀行業務〕 預金業務、貸出及び債務保証業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務、商品有価証券業務、ノンリコースファイナンス業務、投資信託・保険商品販売業務、債権管理回収業務 等

### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

#### (1) 除外

当行の親会社であったシャイニング・スター合同会社とアライド・ホールディングス合同会社は、当中間連結会計期間において当行株式を売却したことにより、当行関係会社ではなくなりました。

#### (2) 新規

当中間連結会計期間において、新たに当行の関係会社となった会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万台湾元)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(親会社) 中國信託商業銀行 股份有限公司	台湾 台北市	91,092	銀行業	100 (-)	2 (2)	-	-	-	-
中國信託金融控股 股份有限公司	台湾 台北市	152,572	金融サービス業	100 (100)	1 (1)	-	-	-	-

(注) 1. 上記関係会社のうち、有価証券報告書（又は有価証券届出書）を提出している会社はありません。

2. 「議決権の被所有割合」欄の（ ）内は間接所有の割合（内書き）であります。

3. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当行の役員（内書き）であります。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社における従業員数

平成26年9月30日現在

事業所の名称	当行	その他	合計
従業員数（人）	1,411 [140]	54 [8]	1,465 [148]

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員 149人を含んでおりません。

2. 嘱託及び臨時従業員数は、[ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

3. 当行グループは銀行業の単一セグメントであることから、セグメント別に替えて、事業所別に記載しております。

#### (2) 当行の従業員数

平成26年9月30日現在

従業員数（人）	1,411 [140]
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員 142人を含んでおりません。

2. 嘱託及び臨時従業員数は、[ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

#### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

(金融経済環境)

当中間連結会計期間における本邦の経済情勢を顧みますと、個人消費について消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、雇用環境の改善と名目賃金の上昇は継続しており、景気は緩やかな回復基調にあります。先行きには地政学的リスクおよび新興国経済への懸念が残りますが、先進国の景気回復を背景として、わが国経済も緩やかな回復傾向を示していくものと見込んでおります。

(経営方針)

東京スター銀行グループ(以下、「当行グループ」という)は、「Financial Freedom/お金の心配からの解放」を企業フィロソフィーとして掲げ、フルライン戦略とは一線を画した他行との差別化を進め、中小企業金融を中心とする特定分野への経営資源の集中、並びに個人顧客をターゲットに資産運用に関する相談業務を強みとした、革新的ビジネスを展開しています。単に、金融商品を販売するだけでなく、ES Pの理念を軸に、お客さまに資産管理の方法や金融知識を提供する教育(Education)の機会をもたらし、的確な戦略に基づく商品を通じて解決策

(Solution)を提供し、さらに密接なパートナーシップ(Partnership)を構築しながら、お客さまの成功を実現するとともに、株主の皆さまに対しては株主価値の向上、従業員に対してはワールドクラスの組織での働きがいのある職場の提供、社会に対しては地域経済への貢献を旨とし経済発展とともに歩むことを経営方針として掲げております。

(当中間連結会計期間の業績)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ3,212億円(12.6%)増加し、2兆8,639億円となりました。このうち貸出金については、前連結会計年度末と比べ221億円(1.4%)増加し、1兆5,890億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末から1,056億円(14.2%)増加し、8,484億円となりました。

負債は、前連結会計年度末と比べ3,124億円(12.8%)増加し、2兆7,524億円となりました。このうち預金は、前連結会計年度末と比べ1,853億円(8.6%)増加し、2兆3,333億円となりました。

資金運用収益は、有価証券利息配当金の増加等により、前中間連結会計期間より185百万円(0.8%)増加し、216億84百万円となりました。役務取引等収益は、前中間連結会計期間より339百万円(5.4%)増加し、6,531百万円となりました。その他業務収益は、国債等債券売却益が増加したこと等により、前中間連結会計期間より1,290百万円(36.2%)増加し、4,849百万円となりました。さらに、貸倒引当金戻入益の計上、買取債権回収収益の増加等によるその他経常収益が増加したことにより、経常収益は、前中間連結会計期間から6,107百万円(18.0%)増加の39,913百万円となりました。

資金調達費用は、預金利息、社債利息の減少等により、前中間連結会計期間より202百万円(3.5%)減少し、5,584百万円となりました。役務取引等費用は、前中間連結会計期間より41百万円(1.8%)増加し、2,230百万円となりました。その他業務費用は、前中間連結会計期間より63百万円(52.4%)減少し、57百万円となりました。

営業経費は、1,355百万円(8.8%)増加しましたが、当中間連結会計期間において貸倒引当金戻入益を計上したことにより、経常費用は前中間連結会計期間より373百万円(1.5%)の増加にとどまり25,071百万円となりました。

上記要因により、経常利益は、前中間連結会計期間より5,733百万円増加し、14,841百万円となりました。また、中間純利益は、前中間連結会計期間より3,082百万円増加し、9,824百万円となりました。

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報は記載しておりません。

なお、自己資本比率(国内基準)は、連結ベースで9.72%、銀行単体ベースで9.21%となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末比1,593億68百万円増加し、3,092億53百万円となりました。このうち営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、預金の純増等により2,275億59百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の取得による支出等により724億8百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、劣後特約付社債の償還による支出により79億円の支出となりました。

#### (1) 国内・国際業務部門別収支

当中間連結会計期間の資金運用収益は、有価証券利息配当金を中心に前年同期比1億85百万円増加し216億84百万円となりました。資金調達費用は、預金利息を中心に前年同期比2億1百万円減少し55億81百万円となりました。この結果、資金運用収支は、前年同期比3億86百万円増加し161億2百万円となりました。役務取引等収益は、預金・貸出業務等が増加したことから前年同期比3億39百万円増加し65億31百万円となりました。役務取引等費用は、前年同期比41百万円増加し22億30百万円となりました。この結果、役務取引等収支は前年同期比2億97百万円増加して43億円となりました。その他業務収益は国債等債券売却益の増加等により前年同期比12億90百万円増加し48億4百万円となりました。その他業務費用は、前中間連結会計期間に社債発行費償却を計上したことなどから前年同期比63百万円減少し57百万円となりました。この結果、その他業務収支は、前年同期比13億53百万円増加し47億91百万円となりました。このうち、国内業務部門の資金運用収支は137億16百万円、役務取引等収支は43億70百万円、

その他業務収支は24億4百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は23億87百万円、役務取引等収支は2億5百万円、その他業務収支は23億86百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	19,574	2,337	6,195	15,715
	当中間連結会計期間	13,716	2,387	1	16,102
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	24,572	3,460	6,243	(289) 21,498
	当中間連結会計期間	18,232	3,793	25	(317) 21,684
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	4,998	1,123	48	(289) 5,783
	当中間連結会計期間	4,516	1,406	23	(317) 5,581
役務取引等収支	前中間連結会計期間	4,294	52	344	4,003
	当中間連結会計期間	4,370	205	274	4,300
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	7,652	62	1,522	6,192
	当中間連結会計期間	7,807	234	1,510	6,531
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	3,357	9	1,178	2,189
	当中間連結会計期間	3,437	29	1,236	2,230
その他業務収支	前中間連結会計期間	2,040	1,397	—	3,438
	当中間連結会計期間	2,404	2,386	—	4,791
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	2,151	1,407	—	3,558
	当中間連結会計期間	2,412	2,435	—	4,849
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	111	9	—	120
	当中間連結会計期間	8	49	—	57

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数字は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 相殺消去額は、連結会社相互間の取引高の消去額であります。
4. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合額の利息(前中間連結会計期間 4百万円、当中間連結会計期間 3百万円)を控除して表示しております。

## (2) 国内・国際業務部門別資金運用／調達状況

資金運用勘定平残は、有価証券及び預け金等を中心に前年同期比2,017億14百万円増加し2兆6,037億94百万円となりました。また、資金運用勘定利息は、前年同期比1億85百万円増加し216億84百万円となりました。この結果、資金運用勘定利回りは1.66%となりました。なお、部門別の資金運用勘定利回りは、国内業務部門が1.48%、国際業務部門が2.12%であります。資金調達勘定平残は、預金及び借入金金の増加により前年同期比1,950億64百万円増加し2兆4,818億61百万円となりました。また、資金調達勘定利息は、預金利息を中心に前年同期比2億1百万円減少し55億81百万円となりました。この結果、資金調達勘定利回りは0.44%となりました。なお、部門別の資金調達勘定利回りは、国内業務部門が0.38%、国際業務部門が0.81%であります。

## ① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	(148,220) 2,289,254	(289) 24,569	2.14
	当中間連結会計期間	(189,011) 2,453,860	(317) 18,232	1.48
うち貸出金	前中間連結会計期間	1,451,393	15,703	2.15
	当中間連結会計期間	1,474,993	15,394	2.08
うち有価証券	前中間連結会計期間	520,489	7,762	2.97
	当中間連結会計期間	507,187	1,548	0.60
うちコールローン	前中間連結会計期間	14,098	7	0.10
	当中間連結会計期間	12,568	7	0.12
うち預け金	前中間連結会計期間	138,086	57	0.08
	当中間連結会計期間	253,360	97	0.07
資金調達勘定	前中間連結会計期間	2,179,562	4,995	0.45
	当中間連結会計期間	2,339,292	4,516	0.38
うち預金	前中間連結会計期間	1,999,341	3,927	0.39
	当中間連結会計期間	2,094,490	3,554	0.33
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	6,728	3	0.09
	当中間連結会計期間	26,488	18	0.14
うちコールマネー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	3,803	1	0.07
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	38	0	0.10
	当中間連結会計期間	17,475	8	0.09
うち借入金	前中間連結会計期間	129,669	108	0.16
	当中間連結会計期間	157,724	101	0.12

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 国内業務部門は、当行の円建取引（対非居住者取引は除く）及び連結子会社であります。
3. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
4. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間連結会計期間 1,906百万円、当中間連結会計期間 1,600百万円）及び利息（前中間連結会計期間 4百万円、当中間連結会計期間 3百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	（%）
資金運用勘定	前中間連結会計期間	297,885	3,460	2.31
	当中間連結会計期間	356,080	3,793	2.12
うち貸出金	前中間連結会計期間	99,636	1,535	3.07
	当中間連結会計期間	87,608	1,355	3.08
うち有価証券	前中間連結会計期間	193,508	1,882	1.94
	当中間連結会計期間	261,326	2,393	1.82
うちコールローン	前中間連結会計期間	2,669	34	2.57
	当中間連結会計期間	2,642	36	2.72
うち預け金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
資金調達勘定	前中間連結会計期間	(148,220) 276,287	(289) 1,123	0.81
	当中間連結会計期間	(189,011) 343,547	(317) 1,406	0.81
うち預金	前中間連結会計期間	127,974	831	1.29
	当中間連結会計期間	130,960	1,053	1.60
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコールマネー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	71	0	0.23
	当中間連結会計期間	23,562	24	0.20
うち借入金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—

(注) 1. 国際業務部門は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。



③ 合計

種類	期別	平均残高（百万円）			利息（百万円）			利回り（%）
		小計	相殺消去額（△）	合計	小計	相殺消去額（△）	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	2,438,920	36,840	2,402,080	27,742	6,243	21,498	1.78
	当中間連結会計期間	2,620,929	17,135	2,603,794	21,709	25	21,684	1.66
うち貸出金	前中間連結会計期間	1,551,030	3,465	1,547,564	17,239	239	16,999	2.19
	当中間連結会計期間	1,562,601	2,675	1,559,925	16,749	24	16,725	2.13
うち有価証券	前中間連結会計期間	713,998	15,750	698,247	9,644	6,000	3,643	1.04
	当中間連結会計期間	768,513	5,067	763,446	3,942	—	3,942	1.02
うちコールローン	前中間連結会計期間	16,768	—	16,768	42	—	42	0.49
	当中間連結会計期間	15,211	—	15,211	43	—	43	0.57
うち預け金	前中間連結会計期間	138,086	17,624	120,462	57	0	56	0.09
	当中間連結会計期間	253,360	9,391	243,968	97	0	96	0.07
資金調達勘定	前中間連結会計期間	2,307,630	20,833	2,286,797	5,831	48	5,783	0.50
	当中間連結会計期間	2,493,829	11,967	2,481,861	5,605	23	5,581	0.44
うち預金	前中間連結会計期間	2,127,315	17,624	2,109,691	4,758	0	4,758	0.44
	当中間連結会計期間	2,225,450	9,392	2,216,058	4,608	0	4,608	0.41
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	6,728	—	6,728	3	—	3	0.09
	当中間連結会計期間	26,488	—	26,488	18	—	18	0.14
うちコールマネー	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	3,803	—	3,803	1	—	1	0.07
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	109	—	109	0	—	0	0.18
	当中間連結会計期間	41,038	—	41,038	32	—	32	0.15
うち借入金	前中間連結会計期間	129,669	3,208	126,460	108	45	63	0.10
	当中間連結会計期間	157,724	2,575	155,149	101	23	77	0.10

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。

2. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間連結会計期間1,906百万円、当中間連結会計期間1,600百万円）及び利息（前中間連結会計期間4百万円、当中間連結会計期間3百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

3. 相殺消去額は、連結会社相互間の債権・債務、投資・資本及び取引高の消去額であります。

## (3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、融資関係手数料等の増加により預金・貸出業務を中心に前年同期比3億39百万円増加し合計で65億31百万円となりました。役務取引等費用は、前年同期比41百万円増加し合計で22億30百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	7,652	62	1,522	6,192
	当中間連結会計期間	7,807	234	1,510	6,531
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	3,579	49	344	3,284
	当中間連結会計期間	3,586	222	274	3,534
うち為替業務	前中間連結会計期間	835	13	0	848
	当中間連結会計期間	765	12	0	777
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	1,257	—	—	1,257
	当中間連結会計期間	1,341	—	—	1,341
うち代理業務	前中間連結会計期間	59	—	—	59
	当中間連結会計期間	61	—	—	61
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	0	—	—	0
	当中間連結会計期間	0	—	—	0
うち保証業務	前中間連結会計期間	1,347	—	1,177	169
	当中間連結会計期間	1,468	—	1,236	231
うち信託関連業務	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち保険業務	前中間連結会計期間	571	—	—	571
	当中間連結会計期間	585	—	—	585
役務取引等費用	前中間連結会計期間	3,357	9	1,178	2,189
	当中間連結会計期間	3,437	29	1,236	2,230
うち為替業務	前中間連結会計期間	112	1	0	114
	当中間連結会計期間	110	3	0	114

(注) 1. 国内業務部門とは、当行の円建取引及び連結子会社であります。

2. 国際業務部門は、当行の外貨建取引であります。

3. 相殺消去額は、連結会社相互間の取引高の消去額であります。

## (4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

## ○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前中間連結会計期間	2,027,349	127,226	8,185	2,146,391
	当中間連結会計期間	2,212,706	130,324	9,631	2,333,398
うち流動性預金	前中間連結会計期間	811,145	—	8,185	802,960
	当中間連結会計期間	844,353	—	9,631	834,722
うち定期性預金	前中間連結会計期間	1,210,277	—	—	1,210,277
	当中間連結会計期間	1,364,820	—	—	1,364,820
うちその他	前中間連結会計期間	5,926	127,226	—	133,153
	当中間連結会計期間	3,532	130,324	—	133,856
譲渡性預金	前中間連結会計期間	3,050	—	—	3,050
	当中間連結会計期間	53,030	—	—	53,030
総合計	前中間連結会計期間	2,030,399	127,226	8,185	2,149,441
	当中間連結会計期間	2,265,736	130,324	9,631	2,386,428

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社であります。

2. 国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めておりません。

3. 流動性預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。定期性預金は、定期預金と定期積金の合計であります。

4. 相殺消去額は、連結会社相互間の債権・債務の消去額であります。

## (5) 国内・海外別貸出金残高の状況

## ① 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内	1,543,493	100.00	1,589,067	100.00
製造業	15,746	1.02	13,426	0.84
農業、林業	35	0.00	46	0.00
漁業	90	0.00	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	16	0.00	19	0.00
建設業	5,682	0.36	6,970	0.43
電気・ガス・熱供給・水道業	1,239	0.08	1,886	0.11
情報通信業	3,831	0.24	16,998	1.07
運輸業、郵便業	4,763	0.30	2,718	0.17
卸売業、小売業	28,294	1.83	39,534	2.48
金融業、保険業	63,911	4.14	76,251	4.79
不動産業、物品賃貸業	208,798	13.52	204,634	12.87
その他サービス業	255,040	16.52	273,432	17.20
地方公共団体	—	—	—	—
その他	956,035	61.94	953,149	59.98
海外	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,543,493	——	1,589,067	——

(注) 国内とは、当行及び連結子会社であります。

## ② 外国政府等向け債権残高（国別）

期別	国別	金額（百万円）
前中間連結会計期間	対象国なし	—
	合計	—
	(資産の総額に対する割合：％)	—
当中間連結会計期間	アイルランド	1,304
	合計	1,304
	(資産の総額に対する割合：％)	0.04

(注) 外国政府等とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、このうちIMFの監督下で経済再建等を行っている国の外国政府等の債権残高を掲げております。

## (6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

○ 有価証券残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
国債	前中間連結会計期間	366,086	—	—	366,086
	当中間連結会計期間	361,789	—	—	361,789
地方債	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
短期社債	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
社債	前中間連結会計期間	104,757	—	—	104,757
	当中間連結会計期間	89,359	—	—	89,359
株式	前中間連結会計期間	5,550	—	5,243	306
	当中間連結会計期間	5,370	—	5,067	303
その他の証券	前中間連結会計期間	42,192	201,358	—	243,550
	当中間連結会計期間	58,392	338,580	—	396,973
合計	前中間連結会計期間	518,586	201,358	5,243	714,701
	当中間連結会計期間	514,911	338,580	5,067	848,424

(注) 1. 国内業務部門とは、当行の円建取引及び連結子会社であります。国際業務部門とは、当行の外貨建取引であります。

2. その他の証券には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

3. 相殺消去額は、当行が保有する連結子会社の株式であります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:億円、%)

	平成26年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	9.72
2. 連結における自己資本の額	1,504
3. リスク・アセットの額	15,465
4. 連結総所要自己資本額	618

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:億円、%)

	平成26年9月30日
1. 自己資本比率(2/3)	9.21
2. 単体における自己資本の額	1,415
3. リスク・アセットの額	15,355
4. 単体総所要自己資本額	614

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成25年9月30日	平成26年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	70	40
危険債権	554	331
要管理債権	109	72
正常債権	14,685	15,488

**2【生産、受注及び販売の状況】**

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

**3【対処すべき課題】**

当中間連結会計期間において、当行グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

**4【事業等のリスク】**

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

**5【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。

**6【研究開発活動】**

該当事項はありません。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

### 1 当行及び連結子会社の業績

当中間連結会計期間の当行グループの連結の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
連結粗利益	23,153	25,191	2,038
資金利益	15,711	16,099	387
役務取引等利益	4,003	4,300	297
その他業務利益	3,438	4,791	1,353
営業経費(△)	15,295	16,650	1,355
一般貸倒引当金繰入額(△)	△5,864	—	5,864
臨時損益	△4,614	6,299	10,913
株式等関係損益	1,545	337	△1,208
不良債権処理額(△)	7,129	339	△6,790
貸倒引当金戻入益	—	3,530	3,530
償却債権取立益	18	1	△16
その他臨時損益	950	2,768	1,818
経常利益	9,107	14,841	5,733
特別損益	△35	△7	27
うち固定資産処分損益	△35	△7	27
税金等調整前中間純利益	9,072	14,833	5,761
法人税等合計(△)	2,322	5,008	2,686
法人税、住民税及び事業税(△)	452	2,259	1,807
法人税等調整額(△)	1,869	2,749	879
少数株主損益調整前中間純利益	6,749	9,824	3,074
少数株主利益(△)	7	—	△7
中間純利益	6,742	9,824	3,082

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

### 2 経営成績の分析

#### (1) 資金運用収支

資金運用収益は、有価証券利息配当金の増加等により、前中間連結会計期間比185百万円増加となりました。また、資金調達費用は預金利息、社債利息の減少等により、前中間連結会計期間比202百万円減少となりました。その結果、資金利益は387百万円の増加となりました。

#### (2) 役務取引等収支

前中間連結会計期間比の役務取引等利益については、貸出業務関連の受入手数料の増加等により297百万円の増加となりました。

#### (3) その他業務収支

その他業務収支は、国債等債券売却益が増加したことを主因として、前中間連結会計期間比1,353百万円増加となりました。

#### (4) 営業経費

前中間連結会計期間比の営業経費は、1,355百万円の増加となりました。

#### (5) 不良債権処理額

不良債権処理額については、貸倒引当金の戻入を主因として、前中間連結会計期間比6,790百万円の減少となりました。

(6) 中間純利益

以上の要因に加え株式等関係損益の減少もあり、前中間連結会計期間比で経常利益は5,733百万円増加いたしました。特別損益は、前中間連結会計期間比で27百万円増加し、税金等調整前中間純利益は5,761百万円増加して14,833百万円となりました。法人税等合計は2,686百万円増加し、中間純利益は前中間連結会計期間比3,082百万円増加の9,824百万円となりました。

3 財政状態の分析

(1) 貸出金

貸出金の当中間連結会計期間末残高は、住宅ローンは減少しましたが中小企業等貸出金が増加したこと等により前中間連結会計期間末より455億円増加し、1兆5,890億円となりました。

(2) 有価証券

有価証券は、当中間連結会計期間末残高は8,484億円となり、前中間連結会計期間末比1,337億円の増加となりました。

(3) 預金

預金残高は、当中間連結会計期間末残高で2兆3,333億円となり、前中間連結会計期間末比1,870億円の増加となりました。このうち個人預金については、前中間連結会計期間末比1,486億円増加して1兆9,937億円となり、総預金に占める割合は85.4%となりました。

個人・法人別預金残高

		前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	増減
個人	(億円)	18,451	19,937	1,486
法人	(億円)	3,012	3,396	383
合計	(億円)	21,463	23,333	1,870

(4) 不良債権の状況

① リスク管理債権の状況

リスク管理債権とは、銀行法に基づく開示債権であり、貸出金を元本及び利息の返済状況等に基づき「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」に区分したものであります。開示対象資産は貸出金のみであり、この点、金融再生法の開示基準に基づく債権と異なります。

リスク管理債権及び保全状況の推移は以下のとおりであります。

なお、下段のかっこ書きは、部分直接償却を行った場合の額であります。

連結

		前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	増減
破綻先債権額	(百万円)	1,997 (929)	2,308 (1,614)	310 (685)
延滞債権額	(百万円)	67,947 (61,229)	41,702 (37,549)	△26,244 (△23,679)
3カ月以上延滞債権額	(百万円)	3 (3)	— (—)	△3 (△3)
貸出条件緩和債権額	(百万円)	10,915 (10,915)	7,231 (7,231)	△3,683 (△3,683)
合計(A)	(百万円)	80,863 (73,077)	51,242 (46,395)	△29,620 (△26,681)
貸出金残高(末残)	(百万円)	1,543,493 (1,535,707)	1,589,067 (1,584,221)	45,574 (48,513)
貸出金残高比	(%)	5.23 (4.75)	3.22 (2.92)	△2.01 (△1.83)
保全額(B)	(百万円)	64,789 (57,003)	41,674 (36,827)	△23,115 (△20,175)
保全率(B/A×100)	(%)	80.12 (78.00)	81.32 (79.37)	1.20 (1.37)

単体

		前中間会計期間末	当中間会計期間末	増減
破綻先債権額	(百万円)	814 (482)	1,146 (1,071)	332 (588)
延滞債権額	(百万円)	61,647 (58,798)	35,854 (35,064)	△25,792 (△23,734)
3ヵ月以上延滞債権額	(百万円)	3 (3)	— (—)	△3 (△3)
貸出条件緩和債権額	(百万円)	10,915 (10,915)	7,231 (7,231)	△3,683 (△3,683)
合計 (A)	(百万円)	73,380 (70,199)	44,233 (43,367)	△29,147 (△26,832)
貸出金残高 (末残)	(百万円)	1,535,536 (1,532,355)	1,582,354 (1,581,488)	46,818 (49,133)
貸出金残高比	(%)	4.77 (4.58)	2.79 (2.74)	△1.98 (△1.84)
保全額 (B)	(百万円)	61,506 (58,326)	38,177 (37,311)	△23,329 (△21,014)
保全率 (B/A×100)	(%)	83.81 (83.08)	86.30 (86.03)	2.49 (2.95)

(注) 1. 保全額は、担保・保証等及び貸倒引当金の合計であります。

2. 開示区分の定義は「第5 経理の状況 中間連結財務諸表 注記事項 (中間連結貸借対照表関係)」に記載しております。

② 金融再生法の開示基準に基づく債権の状況

金融再生法の開示基準に基づく債権及び保全状況の推移は以下のとおりであります。

なお、下段のかつこ書きは、部分直接償却を行った場合の額であります。

単体

		前中間会計期間末	当中間会計期間末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	(百万円)	7,071 (3,891)	4,060 (3,194)	△3,011 (△696)
危険債権	(百万円)	55,474 (55,474)	33,118 (33,118)	△22,355 (△22,355)
要管理債権	(百万円)	10,918 (10,918)	7,231 (7,231)	△3,686 (△3,686)
小計 (A)	(百万円)	73,464 (70,283)	44,411 (43,545)	△29,053 (△26,738)
正常債権	(百万円)	1,468,519 (1,468,519)	1,548,814 (1,548,814)	80,294 (80,294)
合計 (B)	(百万円)	1,541,984 (1,538,803)	1,593,225 (1,592,359)	51,240 (53,555)
総与信残高比 (A/B×100)	(%)	4.76 (4.56)	2.78 (2.73)	△1.98 (△1.83)
保全額 (C)	(百万円)	61,584 (58,403)	38,346 (37,480)	△23,237 (△20,922)
保全率 (C/A×100)	(%)	83.82 (83.09)	86.34 (86.07)	2.52 (2.98)

(注) 1. 保全額は、担保・保証等及び貸倒引当金の合計であります。

2. なお、開示区分の定義は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (資産の査定)」に記載しております。

③ 貸倒引当金の状況

当行単体の貸倒引当金の状況は以下のとおりです。

なお、下段のかっこ書きは、部分直接償却を行った場合の額であります。

		前中間会計期間末	当中間会計期間末	増減
一般貸倒引当金	(百万円)	10,936 (10,936)	9,168 (9,168)	△1,768 (△1,768)
個別貸倒引当金	(百万円)	24,518 (21,337)	14,474 (13,608)	△10,044 (△7,729)
貸倒引当金合計	(百万円)	35,455 (32,274)	23,642 (22,777)	△11,812 (△9,497)
貸出金残高	(百万円)	1,535,536 (1,532,355)	1,582,354 (1,581,488)	46,818 (49,133)
貸出金残高に対する貸倒引当金の割合	(%)	2.30 (2.10)	1.49 (1.44)	△0.81 (△0.66)

(5) 純資産の部

株主資本合計は、中間純利益98億円によって、中間連結会計期間中で98億円の増加となりました。また、その他の包括利益累計額合計が10億円減少したこと等により、当中間連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末から87億円増加して1,114億円となりました。

(6) 連結自己資本比率（国内基準）

自己資本額は、1,504億円となりました。

リスク・アセット等は、前連結会計年度末比706億円増加して1兆5,465億円となりました。

以上の結果、中間連結自己資本比率は前連結会計年度末から0.50ポイント減少して9.72%となりました。

4 キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較
	金額（億円）	金額（億円）	金額（億円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	947	2,275	1,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,122	△724	398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141	△79	62

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の純増等により2,275億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により724億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還による支出により79億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間末比1,593億円増加し、3,092億円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000
計	2,800,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	700,000	700,000	非上場	当行は単元株式制度は採用していません。
計	700,000	700,000	—————	—————

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	—	700	—	26,000	—	24,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
中國信託商業銀行股份有限公司	台北市南港區經貿二路166、168、170號	700,000	100.00
計	—————	700,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—————	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—————	—
議決権制限株式 (その他)	—	—————	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—————	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 700,000	700,000	—
単元未満株式	—	—————	—
発行済株式総数	700,000	—————	—————
総株主の議決権	—————	700,000	—————

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当行株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

1. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）の中間財務諸表について、あらた監査法人の中間監査を受けております。



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	172,520	328,472
コールローン	13,129	36,351
買入金銭債権	16,660	16,132
金銭の信託	1,623	1,619
有価証券	※1,※8 742,786	※1,※8 848,424
貸出金	※2,※3,※4,※5,※6,※7,※9 1,566,884	※2,※4,※5,※6,※7,※9 1,589,067
外国為替	4,544	8,503
その他資産	※8 27,983	※8 32,318
有形固定資産	※10 6,367	※10 6,183
無形固定資産	5,595	9,006
繰延税金資産	6,487	4,307
支払承諾見返	13,729	12,647
貸倒引当金	△35,575	△29,069
資産の部合計	2,542,739	2,863,965
<b>負債の部</b>		
預金	※8 2,148,006	※8 2,333,398
譲渡性預金	700	53,030
コールマネー	-	9,803
債券貸借取引受入担保金	※8 20,562	※8 77,635
借入金	※8 154,280	※8 144,400
外国為替	8	12
社債	※11 40,400	※11 32,500
その他負債	59,737	87,685
賞与引当金	2,102	983
役員賞与引当金	279	142
役員退職慰労引当金	67	69
睡眠預金払戻損失引当金	127	127
利息返還損失引当金	17	17
ポイント引当金	24	16
支払承諾	13,729	12,647
負債の部合計	2,440,042	2,752,471
<b>純資産の部</b>		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
利益剰余金	47,519	57,344
株主資本合計	97,519	107,344
その他有価証券評価差額金	4,713	4,341
繰延ヘッジ損益	463	△191
その他の包括利益累計額合計	5,176	4,150
純資産の部合計	102,696	111,494
負債及び純資産の部合計	2,542,739	2,863,965

## ②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	33,805	39,913
資金運用収益	21,498	21,684
(うち貸出金利息)	16,999	16,725
(うち有価証券利息配当金)	3,643	3,942
役務取引等収益	6,192	6,531
その他業務収益	※1 3,558	※1 4,849
その他経常収益	※2 2,555	※2 6,848
経常費用	24,697	25,071
資金調達費用	5,787	5,584
(うち預金利息)	4,758	4,608
役務取引等費用	2,189	2,230
その他業務費用	120	57
営業経費	15,295	16,650
その他経常費用	※3 1,305	548
経常利益	9,107	14,841
特別利益	—	1
固定資産処分益	—	1
特別損失	35	9
固定資産処分損	35	9
税金等調整前中間純利益	9,072	14,833
法人税、住民税及び事業税	452	2,259
法人税等調整額	1,869	2,749
法人税等合計	2,322	5,008
少数株主損益調整前中間純利益	6,749	9,824
少数株主利益	7	—
中間純利益	6,742	9,824

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	6,749	9,824
その他の包括利益	△821	△1,026
その他有価証券評価差額金	△722	△371
繰延ヘッジ損益	△99	△654
中間包括利益	5,928	8,798
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,920	8,798
少数株主に係る中間包括利益	7	—

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,000	24,000	47,845	—	97,845
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	—	△500	—	△500
中間純利益	—	—	6,742	—	6,742
自己株式の取得	—	—	—	△10,000	△10,000
自己株式の消却	—	—	△10,000	10,000	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	△3,757	—	△3,757
当中間期末残高	26,000	24,000	44,087	—	94,087

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,068	514	5,583	150	103,578
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△500
中間純利益	—	—	—	—	6,742
自己株式の取得	—	—	—	—	△10,000
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△722	△99	△821	△150	△971
当中間期変動額合計	△722	△99	△821	△150	△4,729
当中間期末残高	4,346	415	4,762	—	98,849

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,000	24,000	47,519	—	97,519
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	9,824	—	9,824
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	9,824	—	9,824
当中間期末残高	26,000	24,000	57,344	—	107,344

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,713	463	5,176	—	102,696
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	9,824
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△371	△654	△1,026	—	△1,026
当中間期変動額合計	△371	△654	△1,026	—	8,798
当中間期末残高	4,341	△191	4,150	—	111,494

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	9,072	14,833
減価償却費	860	984
貸倒引当金の増減(△)	△4,259	△6,506
賞与引当金の増減額(△は減少)	△863	△1,119
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△140	△136
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	2
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3	△7
資金運用収益	△21,498	△21,684
資金調達費用	5,787	5,584
有価証券関係損益(△)	△2,051	△2,375
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△64	△37
為替差損益(△は益)	△883	△13,757
固定資産処分損益(△は益)	35	7
貸出金の純増(△)減	△13,693	△21,736
預金の純増減(△)	40,830	185,392
譲渡性預金の純増減(△)	2,950	52,330
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	61,190	△9,880
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,993	△8,700
コールローン等の純増(△)減	△3,098	△22,693
コールマネー等の純増減(△)	—	9,803
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	57,072
外国為替(資産)の純増(△)減	1,813	△3,959
外国為替(負債)の純増減(△)	△10	4
資金運用による収入	21,577	21,494
資金調達による支出	△4,733	△11,663
その他	△49	3,478
小計	95,772	226,729
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△977	830
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,795	227,559
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△278,145	△419,757
有価証券の売却による収入	75,559	324,978
有価証券の償還による収入	91,273	26,560
金銭の信託の増加による支出	—	△168
金銭の信託の減少による収入	379	211
有形固定資産の取得による支出	△365	△161
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△954	△4,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,252	△72,408
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債の発行による収入	4,100	—
劣後特約付社債の償還による支出	△7,600	△7,900
配当金の支払額	△500	—
少数株主への配当金の支払額	△7	—
少数株主への払戻による支出	△150	—
自己株式の取得による支出	△10,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,157	△7,900
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△31,614	147,251
現金及び現金同等物の期首残高	181,500	162,002
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 149,885	※1 309,253

## 【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 3社

会社名

(株)TSBキャピタル

TSB債権管理回収(株)

(株)東京スター・ビジネス・ファイナンス

#### (2) 非連結子会社

該当事項はありません。

### 2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 3社

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当行が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

#### (5) 他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理

証書貸付及び割引手形等は、取得価額で中間連結貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施していません。

#### (6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

また、当中間連結会計期間の貸倒引当金繰入額は、償却原価法の適用により每期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額として、中間連結損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

平成18年連結会計年度末まで、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額していましたが、平成19年連結会計年度より、担保及び保証からの回収が実質的に終了するまで直接減額を行わない方法に変更しております。（なお、平成18年連結会計年度末において直接減額した債権のうち、前連結会計年度末において債権額から直接減額した金額は266百万円であります。）

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

#### (7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末における要支給見込額を計上しております。

#### (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

#### (11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

#### (12) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スターワン積立円定期」のポイント制度において顧客に付与したポイントが、将来使用される場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

#### (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### (14) 重要なヘッジ会計の方法

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の貸出金及び有価証券について、ヘッジ対象となる取引を個別に指定した繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。



(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
20,014百万円	40,017百万円

- ※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
破綻先債権額	2,679百万円	2,308百万円
延滞債権額	49,696百万円	41,702百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

なお、当中間連結会計期間の破綻先債権額には、DIPファイナンス（再建型法的整理手続先等に対する再建企業向け融資）913百万円（前連結会計年度は1,051百万円）が含まれており、当該債権は、担保取得等により全額保全が図られております。

- ※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	0百万円	－百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出条件緩和債権額	8,528百万円	7,231百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
合計額	60,905百万円	51,242百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1,126百万円	833百万円

※7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第3号）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表（前連結貸借対照表）計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1,982百万円	4,921百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	234,690百万円	269,721百万円
担保資産に対応する債務		
預金	505百万円	530百万円
債券貸借取引受入担保金	20,562百万円	77,635百万円
借入金	154,280百万円	144,400百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有価証券	70,084百万円	83,964百万円

また、その他資産には、保証金、金融商品等差入担保金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
保証金	2,856百万円	2,850百万円
金融商品等差入担保金	－百万円	1,300百万円
先物取引差入証拠金	446百万円	974百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
融資未実行残高	50,696百万円	71,495百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	34,095百万円	42,979百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
減価償却累計額	5,882百万円	6,135百万円

※11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
劣後特約付社債	40,400百万円	32,500百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日) 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日) 至 平成26年9月30日)
国債等債券売却益	376百万円	2,073百万円
金融派生商品収益	1,323百万円	1,581百万円
融資業務関連収入	1,033百万円	999百万円
外国為替売買益	661百万円	179百万円

※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日) 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日) 至 平成26年9月30日)
貸倒引当金戻入益	－百万円	3,530百万円
買取債権回収益	602百万円	2,427百万円
株式等売却益	1,546百万円	361百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日) 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日) 至 平成26年9月30日)
貸倒引当金繰入額	1,032百万円	－百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	700	—	—	700	
種類株式	200	—	200	—	(注) 1
合計	900	—	200	700	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	200	200	—	(注) 2
合計	—	200	200	—	

(注) 1. 当中間連結会計期間減少株式数200千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 当中間連結会計期間増加株式数200千株は、取締役会の決議により取得した自己株式であり、減少株式数200千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月29日 取締役会	優先株式	500	2,500	平成25年 3月31日	平成25年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	700	—	—	700	
種類株式	—	—	—	—	
合計	700	—	—	700	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金預け金勘定	160,596百万円	328,472百万円
日銀預け金以外の金融機関への預け金	△10,710 "	△19,218 "
現金及び現金同等物	149,885 "	309,253 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引  
該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	172,520	172,520	—
(2)コールローン	13,129	13,129	—
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	18,525	18,884	358
その他有価証券	723,956	723,956	—
(4)貸出金	1,566,884		
貸倒引当金（※1）	△35,284		
	1,531,600	1,588,381	56,780
資産計	2,459,731	2,516,871	57,139
(1)預金	2,148,006	2,152,405	4,398
(2)社債	40,400	42,110	1,710
負債計	2,188,406	2,194,515	6,108
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,187	1,187	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1,220	1,220	—
デリバティブ取引計	2,408	2,408	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引の正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	328,472	328,472	—
(2)コールローン	36,351	36,351	—
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	19,701	19,995	294
その他有価証券	828,420	828,420	—
(4)貸出金	1,589,067		
貸倒引当金（※1）	△28,765		
	1,560,302	1,633,233	72,931
資産計	2,773,247	2,846,496	73,249
(1)預金	2,333,398	2,338,030	4,631
(2)社債	32,500	33,821	1,321
負債計	2,365,898	2,371,851	5,952
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,510)	(7,510)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	184	184	—
デリバティブ取引計	(7,326)	(7,326)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引の正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金預け金

現金については、帳簿価額を時価としております。

預け金については、満期がないか、あるいは約定期間が短期間（概ね3カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）コールローン

コールローンについては約定期間が短期間（概ね3カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）有価証券

有価証券のうち、債券については取引所の価格、日本証券業協会または情報ベンダー等が一般に公表している価格あるいは取引金融機関等から提示された価格等をそれぞれ時価としております。

債券のうち私募債については、原則として見積将来キャッシュ・フローに信用コスト等を考慮した金額をリスクフリー金利で割り引いて時価を算定しております。

一部の資産担保証券等については、独立した第三者より入手した理論価格等を使用し合理的に時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。



#### (4) 貸出金

貸出金については、商品別及び信用格付け別に区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローに信用コスト等を考慮した金額をリスクフリー金利で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

また、返済期限の定めのない貸出金等については、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該価額を時価としております。

### 負債

#### (1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

定期性預金については、商品別に区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローを新規に同一または類似の預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、預入期間や残存期間が短期間（概ね3か月以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (2) 社債

当行の発行する社債については、情報ベンダーにより一般に公表されている価格等を時価としております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
①非上場株式(※1)	303	303
②組合出資金(※2)	1	—
合 計	304	303

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	18,525	18,884	358
	小計	18,525	18,884	358
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		18,525	18,884	358

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	19,701	19,995	294
	小計	19,701	19,995	294
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		19,701	19,995	294

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	451,159	446,848	4,311
	国債	352,887	350,288	2,599
	社債	98,271	96,560	1,711
	その他	208,789	205,355	3,433
	小計	659,949	652,203	7,745
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	16,039	16,178	△138
	国債	10,002	10,005	△3
	社債	6,037	6,173	△135
	その他	60,760	61,043	△282
	小計	76,800	77,221	△421
合計		736,749	729,425	7,323

当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	債券	286,123	282,909	3,213
	国債	211,654	210,150	1,503
	社債	74,469	72,759	1,709
	その他	245,584	241,561	4,022
	小計	531,707	524,471	7,235
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	債券	165,025	165,106	△81
	国債	150,135	150,164	△29
	社債	14,890	14,942	△52
	その他	143,463	143,872	△408
	小計	308,488	308,978	△489
合計		840,196	833,450	6,746

### 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりです。

時価が取得原価から50%以上下落している銘柄

時価が30%以上50%未満下落しており、発行会社の信用状態を考慮の上、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄

#### （金銭の信託関係）

##### 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

##### 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

#### （その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

	金額（百万円）
評価差額	7,323
その他有価証券	7,323
（+）繰延税金資産（又は（△）繰延税金負債）	△2,610
その他有価証券評価差額金	4,713

当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）

	金額（百万円）
評価差額	6,746
その他有価証券	6,746
（+）繰延税金資産（又は（△）繰延税金負債）	△2,404
その他有価証券評価差額金	4,341

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	1,004,899	949,767	565	565
	受取固定・支払変動	513,451	478,731	3,154	3,154
	受取変動・支払固定	487,379	466,967	△2,590	△2,590
	受取変動・支払変動	4,068	4,068	0	0
	金利オプション	44,535	44,530	—	124
	売建	22,267	22,265	△5	173
	買建	22,267	22,265	5	△49
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計	—	—	565	689	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	1,061,162	1,025,473	△679	△679
	受取固定・支払変動	556,201	538,216	5,287	5,287
	受取変動・支払固定	500,893	483,188	△5,966	△5,966
	受取変動・支払変動	4,068	4,068	0	0
	金利オプション	40,229	34,231	—	126
	売建	20,114	17,115	△3	169
	買建	20,114	17,115	3	△42
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	△679	△552

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	34,335	28,051	1,165	1,165
	為替予約	146,533	—	△555	△555
	売建	112,491	—	△883	△883
	買建	34,042	—	327	327
	通貨オプション	272,973	243,135	—	5,354
	売建	136,486	121,567	△7,941	1,371
	買建	136,486	121,567	7,941	3,983
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合 計		—	—	609	5,964

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	67,311	54,725	△2,369	△2,369
	為替予約	191,228	—	△4,394	△4,394
	売建	158,095	—	△4,377	△4,377
	買建	33,133	—	△17	△17
	通貨オプション	362,002	331,379	—	6,153
	売建	181,001	165,689	△9,098	1,772
	買建	181,001	165,689	9,098	4,380
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	△6,763	△610

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

## (4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	7,235	—	12	12
	売建	7,235	—	12	12
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	12	12

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
大阪取引所等における最終の価格により算定しております。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	20,248	—	24	24
	売建	20,248	—	24	24
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	35,024	—	△91	16
	売建	35,024	—	△91	16
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	△67	40

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
大阪取引所等における最終の価格により算定しております。



(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
店頭	商品オプション	225	—	—	—
	売建	112	—	△1	2
	買建	112	—	1	△2
合 計		—	—	—	—

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
オプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	其他有価証券 (債券)、預金	266,527	149,914	1,220
	受取固定・支払変動		235,612	119,000	2,351
	受取変動・支払固定		30,914	30,914	△1,130
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	1,963	1,963	—
	受取変動・支払固定		1,963	1,963	—
合 計		—	—	—	1,220

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定  
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	其他有価証券 (債券)、預金	186,947	47,447	184
	受取固定・支払変動		156,000	16,500	1,494
	受取変動・支払固定		30,947	30,947	△1,310
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	1,949	1,949	—
	受取変動・支払固定		1,949	1,949	—
合 計		—	—	—	184

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定  
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

### (2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性が無いため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	21,706	5,723	6,376	33,805

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	23,153	6,392	10,367	39,913

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額		146,708円94銭	159,277円69銭

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	9,631.79	14,034.97
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	6,742	9,824
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	6,742	9,824
普通株式の期中平均株式数	千株	700	700

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	172,442	328,392
コールローン	13,129	36,351
買入金銭債権	16,660	16,132
金銭の信託	1,623	1,619
有価証券	※1,※2,※9 747,555	※1,※2,※9 853,194
貸出金	※3,※4,※5,※6,※7,※8,※10 1,559,929	※3,※5,※6,※7,※8,※10 1,582,354
外国為替	4,544	8,503
その他資産	27,893	32,233
その他の資産	※9 27,893	※9 32,233
有形固定資産	6,295	6,112
無形固定資産	5,388	8,790
繰延税金資産	5,466	3,380
支払承諾見返	672	629
貸倒引当金	△30,249	△23,642
資産の部合計	2,531,353	2,854,054
<b>負債の部</b>		
預金	※9 2,157,159	※9 2,343,030
譲渡性預金	700	53,030
コールマネー	-	9,803
債券貸借取引受入担保金	※9 20,562	※9 77,635
借入金	※9 154,280	※9 144,400
外国為替	8	12
社債	※11 40,400	※11 32,500
その他負債	59,383	87,691
未払法人税等	97	2,141
リース債務	68	78
資産除去債務	501	506
その他の負債	58,716	84,965
賞与引当金	2,087	975
役員賞与引当金	279	142
役員退職慰労引当金	67	69
睡眠預金払戻損失引当金	127	127
ポイント引当金	24	16
支払承諾	672	629
負債の部合計	2,435,752	2,750,065
<b>純資産の部</b>		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
資本準備金	24,000	24,000
利益剰余金	40,424	49,839
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	38,424	47,839
繰越利益剰余金	38,424	47,839
株主資本合計	90,424	99,839
その他有価証券評価差額金	4,713	4,341
繰延ヘッジ損益	463	△191
評価・換算差額等合計	5,176	4,150
純資産の部合計	95,601	103,989
負債及び純資産の部合計	2,531,353	2,854,054

## ②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	39,493	40,152
資金運用収益	27,379	21,566
(うち貸出金利息)	16,880	16,611
(うち有価証券利息配当金)	9,642	3,938
役務取引等収益	5,998	6,252
その他業務収益	※1 3,557	※1 4,848
その他経常収益	※2 2,557	※2 7,485
経常費用	25,764	25,911
資金調達費用	5,814	5,585
(うち預金利息)	4,758	4,608
役務取引等費用	3,349	3,457
その他業務費用	120	57
営業経費	※4 15,085	※4 16,401
その他経常費用	※3 1,394	409
経常利益	13,728	14,241
特別利益	—	—
特別損失	3,862	9
税引前中間純利益	9,866	14,232
法人税、住民税及び事業税	40	2,163
法人税等調整額	2,834	2,654
法人税等合計	2,874	4,817
中間純利益	6,991	9,414

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	39,072	41,072	—	91,072
当中間期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△500	△500	—	△500
中間純利益	—	—	—	—	6,991	6,991	—	6,991
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△10,000	△10,000
自己株式の消却	—	—	—	—	△10,000	△10,000	10,000	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△3,508	△3,508	—	△3,508
当中間期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	35,563	37,563	—	87,563

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,068	514	5,583	96,655
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△500
中間純利益	—	—	—	6,991
自己株式の取得	—	—	—	△10,000
自己株式の消却	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△722	△99	△821	△821
当中間期変動額合計	△722	△99	△821	△4,330
当中間期末残高	4,346	415	4,762	92,325

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	38,424	40,424	—	90,424
当中間期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	9,414	9,414	—	9,414
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	9,414	9,414	—	9,414
当中間期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	47,839	49,839	—	99,839

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,713	463	5,176	95,601
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	9,414
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	△371	△654	△1,026	△1,026
当中間期変動額合計	△371	△654	△1,026	8,388
当中間期末残高	4,341	△191	4,150	103,989



## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当行が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：2年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

また、当中間会計期間の貸倒引当金繰入額は、償却原価法の適用により每期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額として、中間損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

なお、第6期（平成18年度）まで、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額していましたが、第7期（平成19年度）より、担保及び保証からの回収が実質的に終了するまで直接減額を行わない方法に変更しております。（第6期末において直接減額していた債権のうち、前事業年度末において債権額から直接減額した金額は71百万円であります。）

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間末における要支給見込額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スターワン積立円定期」のポイント制度において顧客に付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の貸出金及び有価証券について、ヘッジ対象となる取引を個別に指定した繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(2) 他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理

証書貸付及び割引手形等は、取得価額で中間貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施しておりません。

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
株式	5,067百万円	5,067百万円

※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
	20,014百万円	40,017百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
破綻先債権額	1,617百万円	1,146百万円
延滞債権額	43,816百万円	35,854百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

なお、当中間会計期間の破綻先債権額には、DIPファイナンス(再建型法的整理手続先等に対する再建企業向け融資)913百万円(前事業年度は1,051百万円)が含まれており、当該債権は、担保取得等により全額保全が図られております。

※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	0百万円	－百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
貸出条件緩和債権額	8,528百万円	7,231百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
合計額	53,963百万円	44,233百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
	1,126百万円	833百万円

※8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第3号）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表（前貸借対照表）計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
1,982百万円	4,921百万円

※9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	234,690百万円	269,721百万円
担保資産に対応する債務		
預金	505百万円	530百万円
債券貸借取引受入担保金	20,562百万円	77,635百万円
借入金	154,280百万円	144,400百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。		

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
有価証券	70,084百万円	83,964百万円

また、その他の資産には保証金、金融商品等差入担保金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
保証金	2,823百万円	2,817百万円
金融商品等差入担保金	－百万円	1,300百万円
先物取引差入証拠金	446百万円	974百万円

※10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
融資未実行残高	51,006百万円	72,134百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	34,406百万円	43,618百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
劣後特約付社債	40,400百万円	32,500百万円

(中間損益計算書関係)

※1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
国債等債券売却益	376百万円	2,073百万円
金融派生商品収益	1,323百万円	1,581百万円
融資業務関連収入	1,033百万円	999百万円
外国為替売買益	661百万円	179百万円

※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
貸倒引当金戻入益	－百万円	4,150百万円
買取債権回収益	602百万円	2,427百万円
株式等売却益	1,546百万円	361百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
貸倒引当金繰入額	1,027百万円	－百万円

※4. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	302百万円	324百万円
無形固定資産	509百万円	610百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
子会社株式	5,067	5,067
関連会社株式	—	—
合計	5,067	5,067

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。平成26年6月6日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。平成26年6月9日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書の訂正報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき平成26年6月6日付をもって提出した臨時報告書に係る訂正臨時報告書であります。

平成26年6月16日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第13期）（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）平成26年6月25日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及びその確認書

金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき平成26年6月25日付をもって提出した有価証券報告書に係る訂正報告書であります。平成26年12月15日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月15日

株式会社東京スター銀行

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大木 一昭

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 英昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京スター銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京スター銀行及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月15日

株式会社東京スター銀行

取締役会 御中

## あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大木 一昭

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 英昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京スター銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京スター銀行の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。